

医療機関名 **喜多医師会病院**

【現在】

診療科	診療の状況	
	診療科	入院・外来
内科		入院・外来
循環器内科		入院・外来
呼吸器内科		外来のみ
消化器内科		入院・外来
外科		外来のみ
整形外科		休止
脳神経外科		外来のみ
心臓血管外科		外来のみ
リハビリテーション科		
放射線科		
血液内科		入院・外来
感染症内科		入院・外来

許可病床数		207 床	調査年月
一般	療養	169 床 38 床	2017. 12.31

病床機能報告	高度急性期	0 床	2017. 12.31
	急性期	122 床	
	回復期	47 床	
	慢性期	38 床	

非稼働病床数		0 床	2017. 12.31
一般	療養	— 床 — 床	

職員数	122 名		2018.1.1
	医師数	9 名	
	看護師数	113 名	

平均在院日数	20.0 日	2017.12
--------	--------	---------

病床稼働率	一般病床	65.8 %	2017. 12
	療養病床	76.4 %	

病床機能別 病床稼働率	高度急性期	— %	2017. 12
	急性期	63.7 %	
	回復期	70.9 %	
	慢性期	76.4 %	

在宅医療患者数	0.0 人/月
---------	---------

政策医療	がん	
	脳卒中	
	心血管疾患	○
	糖尿病	○
	精神疾患	
	救急	○
	災害	
	へき地	
	周産期	
	小児	
	在宅	

【2025年】

診療科	診療の状況(予定)	
	診療科	入院・外来
内科		入院・外来
循環器内科		入院・外来
呼吸器内科		入院・外来
消化器内科		入院・外来
外科		入院・外来
整形外科		再開(入院・外来)
脳神経外科		外来
心臓血管外科		外来
リハビリテーション科		
放射線科		
血液内科		外来のみ
感染症内科		外来のみ

許可病床数		207床
一般	療養	増加 縮小

病床機能報告	高度急性期	0床
	急性期	122床
	回復期	50床
	慢性期	35床

非稼働病床数		—
一般	療養	— —

職員数		
	医師数	増加
	看護師数	増加

平均在院日数	現状維持
--------	------

病床稼働率	一般病床	上昇
	療養病床	上昇

病床機能別 病床稼働率	高度急性期	—
	急性期	上昇
	回復期	上昇
	慢性期	上昇

在宅医療患者数	
---------	--

政策医療	がん	
	脳卒中	
	心血管疾患	○
	糖尿病	○
	精神疾患	
	救急	○
	災害	○
	へき地	
	周産期	
	小児	
	在宅	

喜多医師会病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

【喜多医師会病院の基本情報】

医療機関名：喜多医師会病院

開設主体：一般社団法人喜多医師会

所在地：愛媛県大洲市徳森字小鳥越2632番地3

許可病床数：207床

(病床の種別)

一般病床・・・169床

療養病床・・・38床

(病床機能別)

急性期病床・・・122床

回復期病床・・・47床

慢性期病床・・・38床

稼働病床数：(平成28年度)

(病床の種別)

一般病床・・・113.2床(稼働率67.0%)

療養病床・・・29.8床(稼働率78.4%)

(病床機能別)

急性期病床・・・80.0床(稼働率66.7%)

回復期病床・・・33.2床(稼働率70.6%)

慢性期病床・・・29.8床(稼働率78.4%)

診療科目：内科・循環器内科・消化器内科・呼吸器内科・外科・脳神経外科・血液内科・感染症内科・心臓血管外科・リハビリテーション科・放射線科

職員数(29.4.1現在)：総員269名(うち正職員211名・パート他58名)

- ・ 医師：20名(うち常勤9名)
- ・ 看護職員：149名(うち正職員129名)
- ・ 専門職：42名(うち正職員37名)
- ・ 事務職員：29名(うち正職員25名)
- ・ その他職員：29名(うち正職員11名)

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- (1) 県内でも特に人口減少・高齢化が進んでおり、医療従事者の高齢化も顕著になっている。
- (2) 医師のみならず、看護師・薬剤師等医療従事者の確保が困難となっている。
- (3) 区域面積が広く且つ医療機関が偏在しているため、住民の受診が容易でない地域がある。
- (4) 在宅医療に対応している医療機関が限られている。
- (5) 病床機能報告によると高度急性期と回復期が大幅に不足し、急性期病床は過剰となっているが十分に機能しているとは言い難い。
- (6) 区域内の二次救急は一部に受入休止日があるなど、医療体制の維持が困難な状況である。
- (7) 小児救急医療については、区域内の開業医が休日に在宅で当番をしているが、医師の高齢化等からその体制維持が困難な状況である。

② 構想区域の課題

- (1) 医療機能に偏りがあることから、不足する医療機能について充実させる必要がある。
- (2) 病床機能報告では過剰となっている急性期病床について、その機能を十分に発揮できるようにする必要がある。
- (3) 限られた医療資源の有効活用のため、区域内医療機関の連携体制の整備が急務となっている。
- (4) 在宅医療を推進するためには、医療機関や関係機関等の連携体制の構築が必要である。
- (5) 各医療機関が必要な医療従事者を確保するとともに、生涯を通じて働くことのできる環境づくりが必要である。
- (6) 医療機関が偏在しているため、疾病によっては住民の受診に対する支援が必要である。
- (7) 救急医療体制を確保するための人材確保が必要である。

(8) 機能別病床数

病床	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
2014.7.1現在	0	927	203	602
2025必要数	59	486	693	443
過不足	▲59	441	▲490	159

※2014.7.1の病床数は、病床機能報告制度に基づく病床数

③自施設の現状

(1) 病院の理念・基本方針

A. 病院の理念

当院は患者さんの立場に立ち、地域の医療を支援する病院として、地域の皆さんに質の高い医療を提供します。

B. 基本方針

- ・患者さんの権利を尊重し、信頼、満足していただける医療の推進に全力を尽くします。
- ・医療機関相互の連携を図り、地域の皆さんが安心して健やかに暮らせる医療環境の実現に努力します。
- ・常に研鑽に努め、質の高い医療の提供を目指します。

(2) 診療実績(平成28年度)

届出入院基本料10:1、平均在院日数19.7日、病床稼働率69.7%

(3) 職員数(29.4.1現在) 269名(うち正職員211名、パート他58名)

医師20名(うち常勤9名)、看護職員149名(うち正職員129名)、その他専門職42名(うち正職員37名)、事務職員29名(うち正職員25名)、その他職員29名(うち正職員11名)

(4) 当院の特徴

- ・診療科別常勤医師数は循環器内科5名、消化器内科1名、その他内科2名、放射線科1名と循環器内科を中心とした内科系診療科のみとなっている。
- ・病床機能別の入院構成は、急性期56%、回復期23.2%、慢性期20.8%となっている。
- ・循環器内科は1年365日24時間体制で区域内の循環器疾患の救急患者受入を行っている。
- ・その他、内科系疾患に関しても、地域医療支援病院として会員医療機関からの紹介患者については休日・夜間に拘らず対応している。

(5) 当院の担う政策医療について

- ・当院は救急輪番病院ではないが、循環器疾患の救急患者に対しては24時間体制で受入し、輪番病院の補完的立場を担っている。
- ・在宅医療に関しては、在宅医療患者の「バックパッド」機能を担っている。

(6) 他医療機関との連携について

- ・地域医療支援病院として、当院の設備を医師会の会員と共同利用している。
- ・患者は、会員からの紹介が90%を逆紹介は100%を超えている。
- ・平成29年3月に地域医療ネットワークシステムを構築。今後病診・病病・その他多職種との連携をめざしている。

(7) その他

- ・病院移転のため現在建物建設工事中。平成30年7月オープン予定。

④自施設の課題

(1) 循環器疾患に関しては救急対応をしているが、その他の疾患については医師不足のため救急輪番に参加できない。

(2) 外科系の医療需要はあるものの医師不足で対応できない為、他院または圏域外病院に患者を紹介しており病床稼働率が低い。

(3) 医療従事者が高齢化する中で在宅医療需要に対応するため、地域医療ネットワークシステムの活用等、多職種連携体制の整備が必要である。

(4) 急性期医療の提供体制が不十分で圏域外病院への患者紹介が少なくない。高齢化世帯の経済的・肉体的負担軽減のため地域完結型医療に取組む必要がある。

(5) 当院・当地域の諸課題の根源は医師不足にあり、これを抜本的に解決する必要がある。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

地域のかかりつけ医を支援し、地域の医療を確保する病院として次のことに取組む。

- (1) 循環器疾患を中心とした急性期医療の提供体制の維持
地域の他病院では対応できない、循環器疾患への急性期医療の提供及び救急対応は維持していく。
- (2) 地域で完結する医療提供体制を構築する。
地域で未充足な急性期医療について、診療科を増設し他施設との連携強化を図りながら地域で完結する医療体制を作る。
- (2) 救急輪番体制に参加し、地域の救急医療体制を支える。
従来の循環器救急対応に加え常勤の外科系医師を採用し、救急対応体制を整え救急輪番に参加する。
- (3) 地域医療ネットワーク拡充に中心的役割を果たし地域医療に貢献する。
大洲市・内子町と連携しながら、医療機関他多職種の参加を募り地域医療ネットワークを拡充し、地域の診療体制、在宅医療・介護体制の充実に資する。

② 今後持つべき病床機能

- (1) 急性期病床の稼働率アップ
現在の急性期病棟の稼働率は低いが、今後、診療科増設・急性期医療提供体制拡充に備え現在の病床数を維持する必要がある。
- (2) 回復期病棟・慢性期病棟の整備
急性期病棟の充実に伴い回復期病棟及び慢性期病棟の整備について検討する必要がある。

③ その他見直すべき点

65歳以上の年齢別人口及び入院患者数予想

単位：人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
65歳未満	人口	39,598	35,046	31,227	28,119	25,477	22,513
	入院患者数	270	237	211	192	179	154
65歳以上	人口	21,272	21,434	21,148	20,704	19,403	18,251
	入院患者数	886	890	888	914	913	873
うち75歳以上	人口	12,012	11,447	12,214	13,036	12,847	11,887
	入院患者数	680	661	682	737	763	729
うち85歳以上	人口	4,296	4,400	4,373	4,651	5,358	5,462
	入院患者数	367	376	373	397	457	466
合計	人口	60,870	56,480	52,375	48,823	44,850	40,764
	入院患者数	1,156	1,127	1,099	1,106	1,092	1,027

- ・当地域の人口は2025年には2015年比15%程度減少するが、75歳以上の人口は1.7%・85歳以上は1.8%程度増加する。
- ・入院受療率で算定した入院患者数は、2025年には2015年に比較し全体では5%程度減少するが、65歳以上ではほぼ横ばい、85歳以上は1.6%程度増加する。
- ・2025年以降も入院患者の減少は続くが、85歳以上の入院患者は増加が続くと思われる。
- ・このことから、慢性期病棟が過剰とされているが、将来的には現状の病床数は確保しておく必要がある。

【3. 具体的な計画】

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	122床		122床
回復期	47床		50床
慢性期	38床		35床
(合計)	207床		207床

《病棟機能の変更理由》

- ・ 病院新築にあわせ急性期診療体制を拡充するため、急性期の病床稼働率を高めるとともに、増加する回復期病床ニーズに応える。
- ・ 急性期病床の稼働率を現在の67%から85%に引き上げるとともに、慢性期病床を3床減少しその分を回復期病床に割り当てる。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	・ 地域医療ネットワークシステム基盤の充実	・ 運用開始	
2018年度	・ 7月新病院移転オープン ・ 病床機能一部変更 ・ 急性期診療体制の充実 ・ 地域ネットワークシステム参加施設を増やす。	・ 新病院オープンに合わせ回復期3床増床、慢性期3床減少 ・ 外科医師増員し、外科としての入院診療科開始 ・ 在宅医療に絡む多職種の加入を勧める。	
2019～2020年度	・ 地域救急医療体制づくりに取組む。	・ 救急輪番に参加する。	
2021～2023年度			

②診療科の見直しについて
 <今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器内科、・消化器内科 ・その他内科 ・放射線科 	→	循環器内科を中心とした内科診療科は維持
新設	/	→	常勤医師確保による外科系(一般外科、整形外科等)診療科を充実
廃止	/	→	/
変更・統合	/	→	/

③その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：69%⇒78.3% <ul style="list-style-type: none"> 急性期病床 67%⇒75% 回復期病床 71%⇒80% 慢性期病床 79%⇒85% ・ 手術室稼働率： ・ 紹介率：91.9%⇒95% ・ 逆紹介率116.0%⇒120% <p><u>経営に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：60.5%⇒57.5% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.6%⇒0.7% <p>その他：</p>

【4. その他】

--